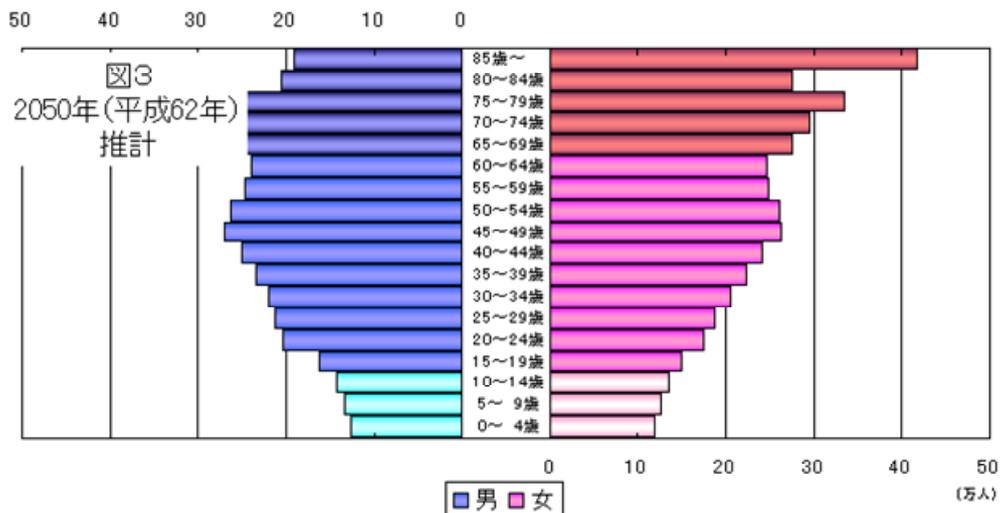
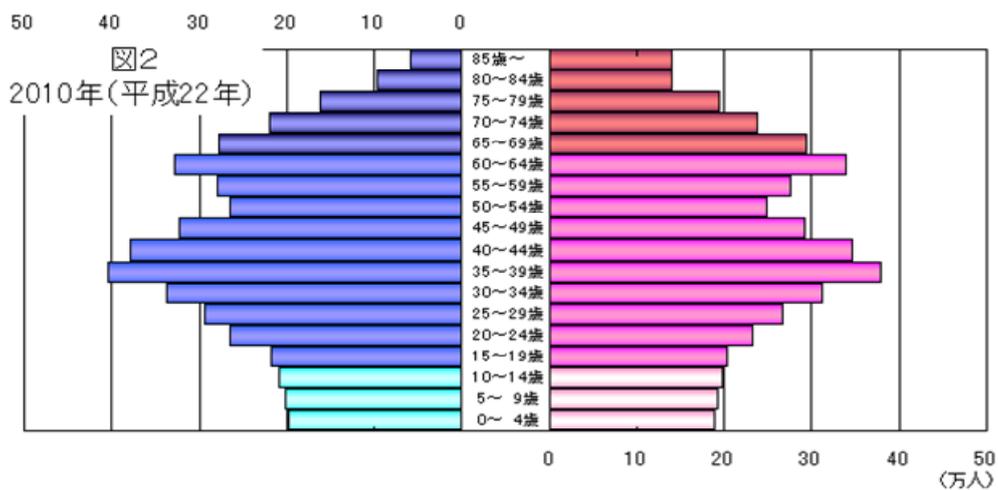
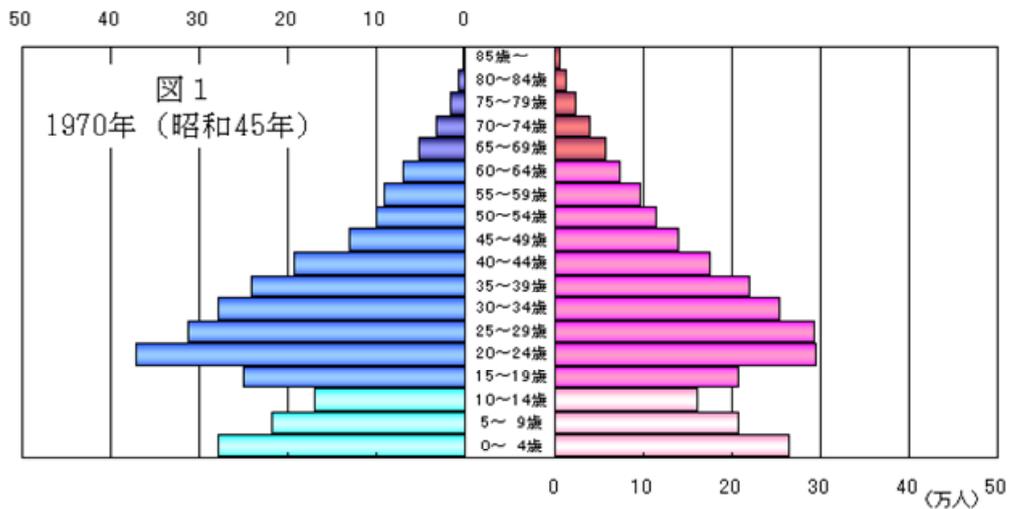


神奈川県緊急財政対策について

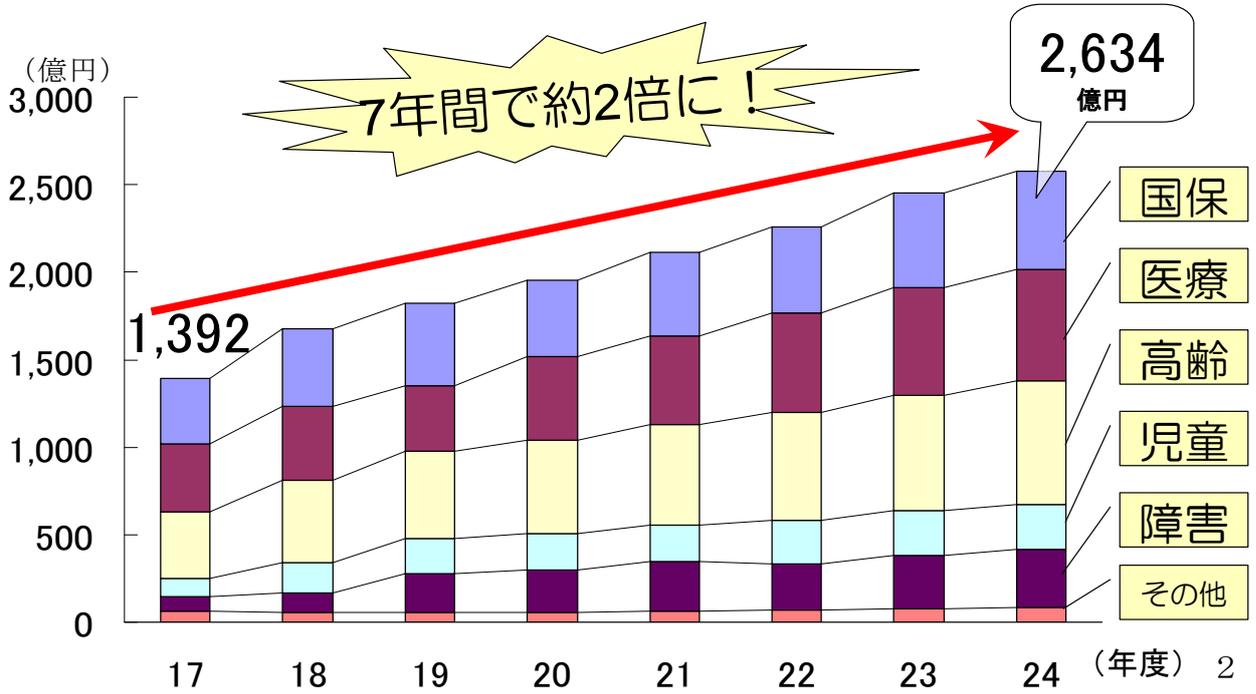
神奈川県

<神奈川県の人ロピラミッド>

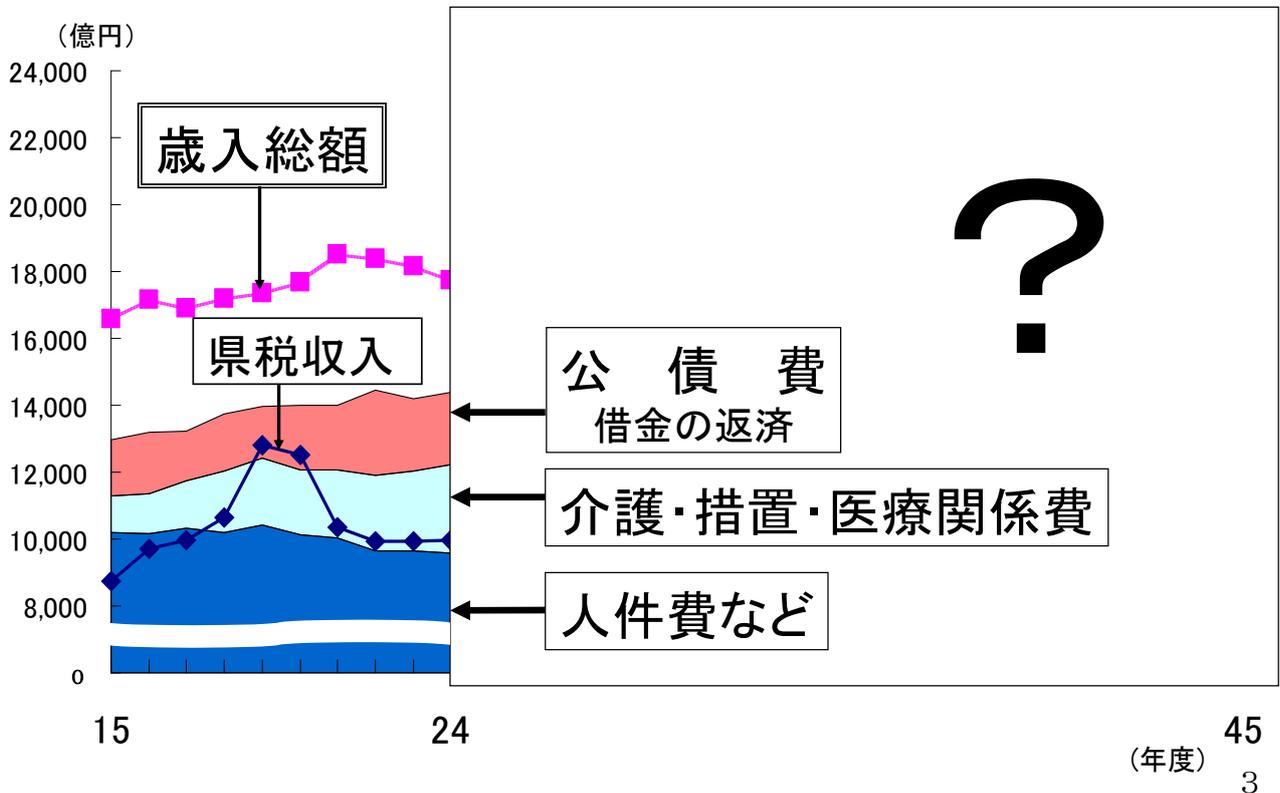




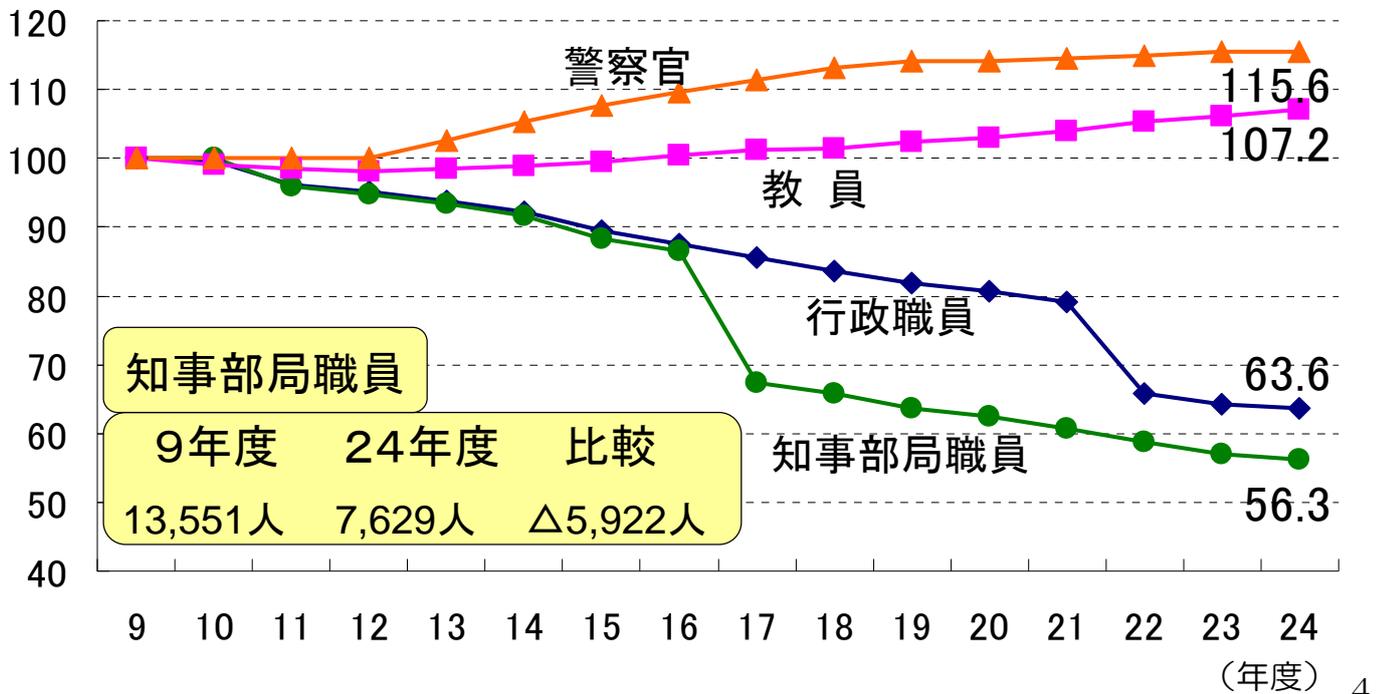
<介護・措置・医療関係費の推移>



<義務的経費の見通し>

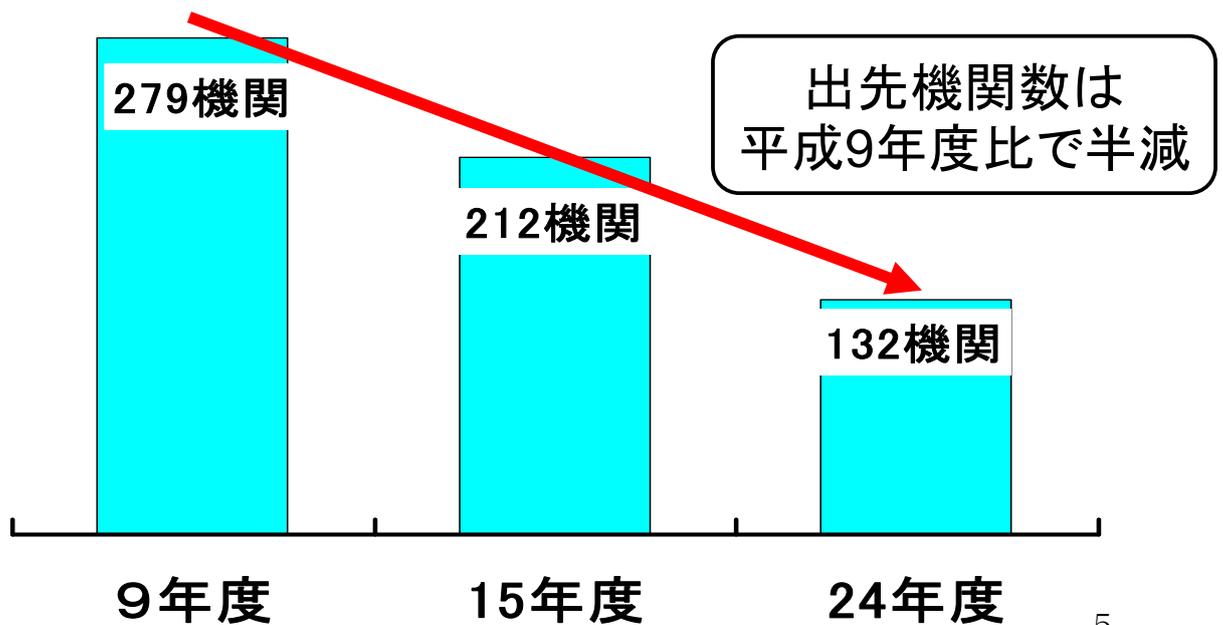


<神奈川県職員定数の推移> (平成9年度=100)

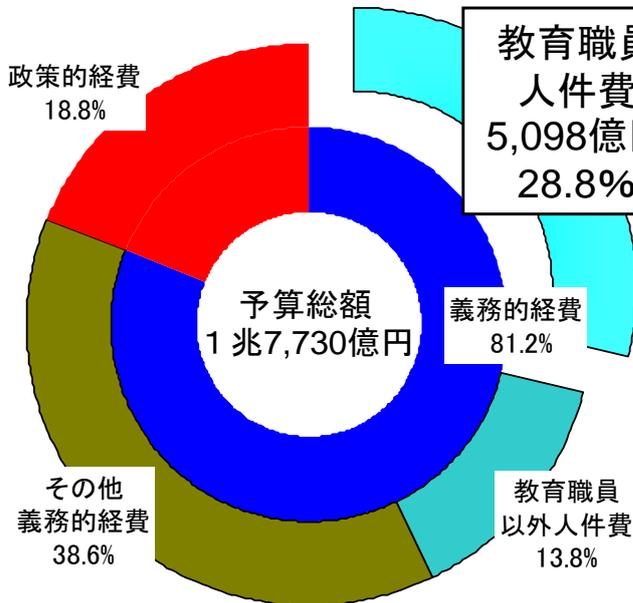


<出先機関の見直し>

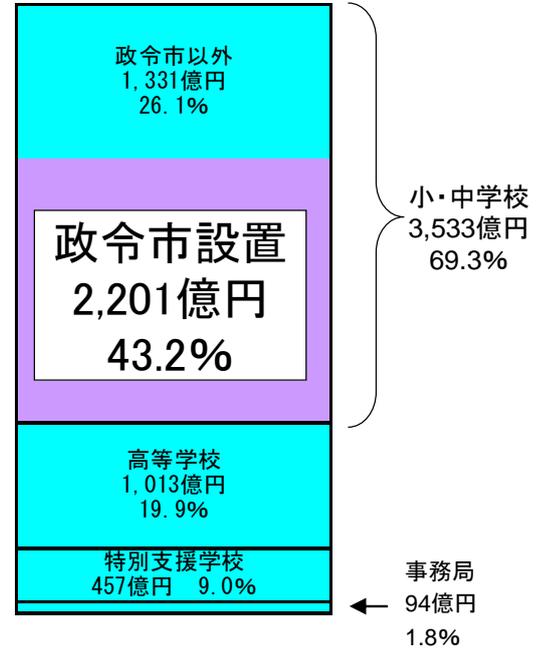
業務執行の合理化を図りながら、出先機関の再編・統合を実施



<教職員人件費の現状>

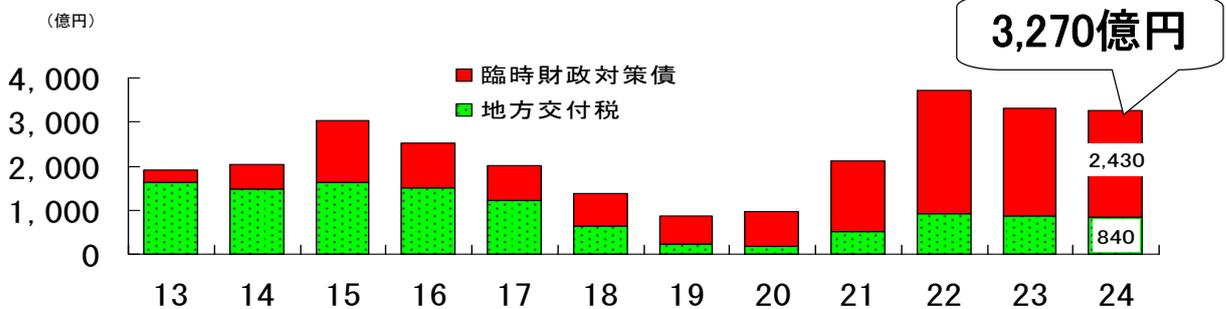


<教育職員 5,098億円の内訳>

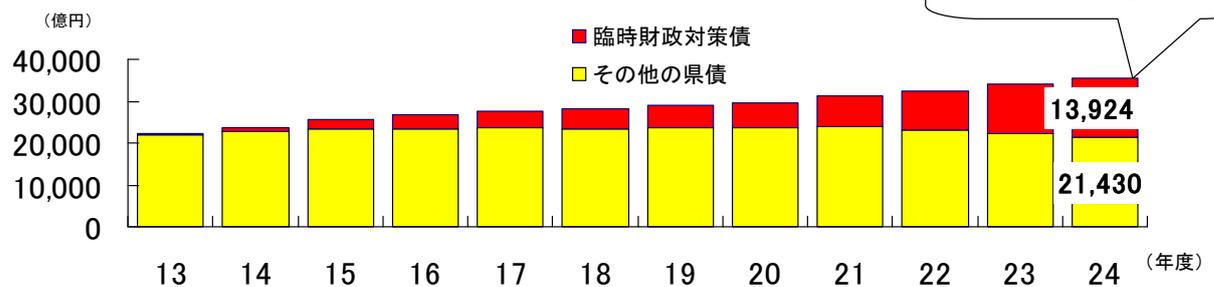


6

<地方交付税及び臨時財政対策債の推移>



<県債年度末現在高の推移>



7

平成25、26年度の財政収支見通し

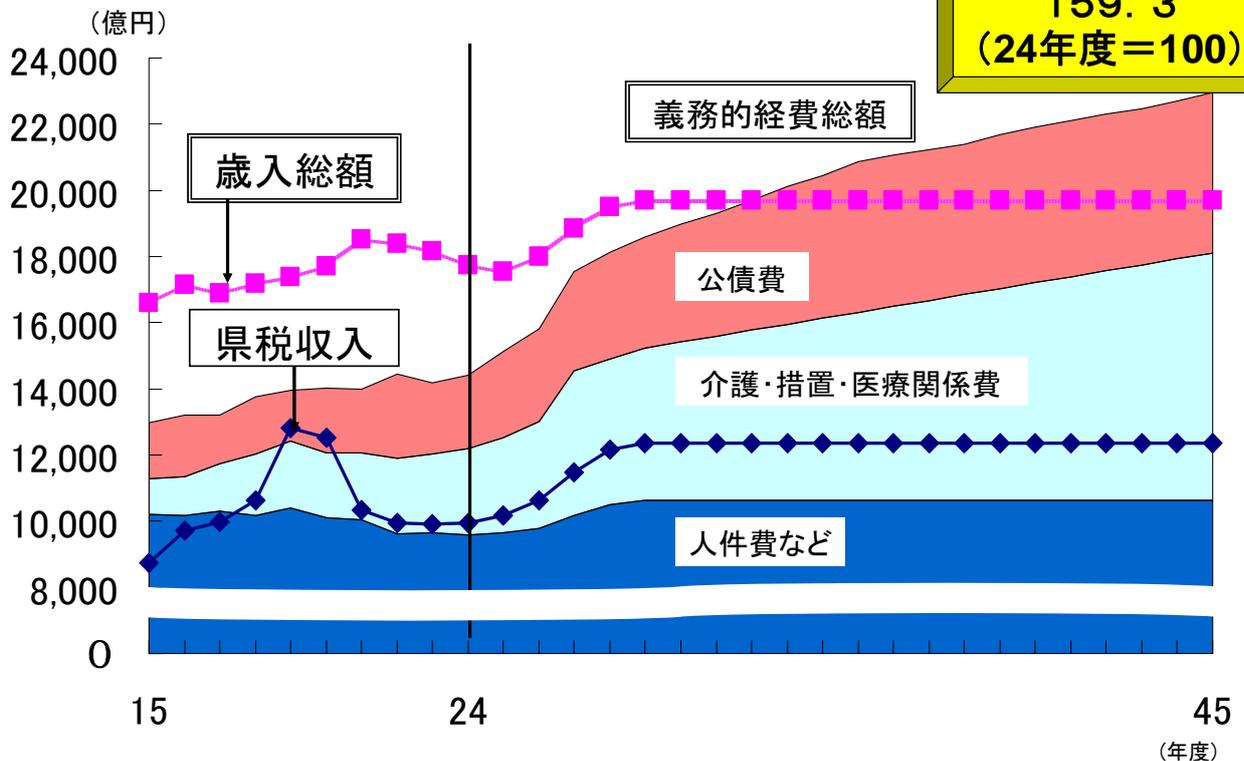
[単位:億円]

区 分	平成24年度 当初予算	平成25年度	平成26年度
歳入合計(A)	17,730	17,550	18,000
義務的経費	14,404	15,140	15,830
政策的経費	3,326	3,110	3,070
歳出合計(B)	17,730	18,250	18,900
財源不足額(A-B)	0	△700	△900

2年間で1,600億円の財源不足が生じる

8

<義務的経費の見通し>



9

緊急財政対策の主な取組み

① 県有施設の見直し

施設ごとに「廃止」「移譲」「民間活力の導入」などを検討

② 補助金・負担金の見直し

必要性や内容の妥当性を検証し、廃止・削減等を見直しを検討

③ 人件費の抑制

職員数・給与の削減等による人件費総額の抑制

10

中長期的課題への対応

① 国に対する働きかけ

地方税財政制度の抜本的改革を国に求める!!

② 本県独自の取組み

県債の管理目標を設定

③ 教育のあり方を検討

全国一律の規定に対し、実情に応じた柔軟な対応

11